

調査計画

1 調査の名称

ユニットロード貨物流動調査（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

2 調査の目的

本調査は、内貿ユニットロード貨物（コンテナ船・RORO船・自動車航送船により運搬されるもの）の流動実態を把握するとともに、対岸諸国（中国・韓国・ロシア等）との海上輸送量が増大していることを鑑み、外貿ユニットロード貨物（RORO船、自動車航送船により運搬されるもの）の流動実態を把握することにより、複合一貫輸送に対応した効率的な物流体系を構築するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他）

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

① 内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査

コンテナ船・RORO船により運航され、不特定荷主を集荷対象とする内貿定期航路を運航する船舶運航事業者

② 内航自動車航送船利用動向調査

【内航自動車航送船利用動向調査票】

不特定荷主を集荷対象とする内貿定期航路を運航する自動車航送船に乗船した車両（トラック、トレーラー等の貨物を運搬するものに限る。）の運転手

【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】

内航自動車航送船利用動向調査票の配布・回収を行う船舶運航事業者

ただし、前記②に係る対象航路は発港、着港の双方が本州、北海道、四国、九州、沖縄本島（いずれも離島を除く）に所在する航路（発港、着港が同一県内又は同一湾内で背後圏が発港、着港とも同一県内に限られる航路を除く）とする。

イ 外貿ユニットロード貨物流動調査

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査

RORO船・自動車航送船により運航され、不特定荷主を集荷対象とする外貿定期航路を運航する船舶運航事業者

ただし、対象航路は日本と対岸諸国（中国、韓国等）を結ぶ航路とする。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

- ① 内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査 船舶運航事業者：約30事業者
- ② 内航自動車航送船利用動向調査
 - 【内航自動車航送船利用動向調査票】車両の運転手：約14千人
 - (調査票の配布回収は船舶運航事業者：約30事業者が実施)
 - 【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】船舶運航事業者：約30事業者

イ 外貿ユニットロード貨物流動調査

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査

船舶運航事業者：6事業者

(船舶運航事業者が貨物の陸上流動に関する情報を有していない場合は、補足調査先として記入した海運貨物取扱業者(フォワーダー)(約550事業者の一部))

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

① 内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査

2022年版「海上定期便ガイド」や港湾管理者が行った港湾施設の使用の許可に係る情報に基づき母集団情報を整備し、調査対象の範囲に示した船舶運航事業者のうち、報告を求める事項の基準となる期間に船舶を運航する船舶運航事業者の全数を報告者とする。

② 内航自動車航送船利用動向調査

【内航自動車航送船利用動向調査票】

2022年版「海上定期便ガイド」や港湾管理者が行った港湾施設の使用の許可に係る情報に基づき、調査対象の範囲に示した自動車航送船を運航する船舶運航事業者の情報を整備し、そのうち報告を求める事項の基準となる期間(令和4年11月1日から11月30日までの1か月間)に船舶を運航する船舶運航事業者を選定し、当該船舶運航事業者が運航する航路のうち、報告を求める事項の基準となる期間に運航する航路において、当該船舶運航事業者が選択する任意の2日間に自動車航送船に乗船した車両(トラック、トレーラー等の貨物を運搬するものに限る。)の運転手の全数を報告者とする。

【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】

内航自動車航送船利用動向調査票の配布・回収を行う船舶運航事業者の全数を報告者とする。

イ 外貿ユニットロード貨物流動調査

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査

2022年版「国際輸送ハンドブック」や港湾管理者が行った港湾施設の使用の許可に係る情報に基づき母集団情報を整備し、調査対象の範囲に示した船舶運航事業者のうち、報告を求める事項の基準となる期間に船舶を運航する事業者の全数を報告者とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

① 内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査

- ・船名、発着港名、出入港月日
- ・輸送機器(輸送機器の種類、実空別、搬入時刻)
- ・トラック、トレーラー等(種類、台数)

- ・コンテナ（種類、規格、個数、バンニング場所）
- ・貨物（発地／着地、仕出／仕向施設、工場の種別、荷送人／荷受人業種、輸送機関、発港入荷施設／着港出荷施設、品目、重量）

② 内航自動車航送船利用動向調査

【内航自動車航送船利用動向調査票】

- ・フェリー（自動車航送船）航路の概要
- ・車両（大きさ、車種、コンテナの種類・大きさ、空／実入り、無人航送の有無）
- ・出発地／目的地（都道府県市区町村、施設の種別）
- ・積載品目

【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】

- ・フェリー（自動車航送船）航路の概要
- ・調査票配布・回収状況（調査票配布台数、未配布台数、調査票回収台数）

イ 外貿ユニットロード貨物流動調査

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査

- ・船名、発港／着港名、出入港月日
- ・輸送機器（輸送機器の種類、実空別、搬出入時刻）
- ・トラック、トレーラー等（種類、台数）
- ・コンテナ（種類、規格、個数、バンニング・デバンニング場所）
- ・貨物（発地／着地、仕出／仕向施設、工場の種別、荷送人／荷受人業種、輸送機関、発港入荷施設／着港出荷施設、品目、重量）

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

・内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査のうち船名及び出入港月日、内航自動車航送船利用動向調査の【内航自動車航送船利用動向調査票】のフェリー（自動車航送船）航路の概要のうちフェリー運航会社名、利用月日及び利用便名並びにナンバープレートの種別番号及び車両の大きさ、同【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】のフェリー（自動車航送船）航路の概要、外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査のうち船名及び出入港月日については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

① 内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査

令和４年１１月１日から１１月３０日までの１か月間のうち、平均的な輸送量の４航海

② 内航自動車航送船利用動向調査

【内航自動車航送船利用動向調査票】

令和４年１１月１日から１１月３０日までの１か月間のうち、平均的な輸送量の２日間

【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】

令和４年１１月１日から１１月３０日までの１か月間のうち、内航自動車航送船利用動向調査票を配布・回収した２日間

イ 外貿ユニットロード貨物流動調査

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査

令和4年11月1日から11月30日までの1か月間のうち、平均的な輸送量の4航海

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

① 内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査

国土交通省（本省）－民間事業者－報告者

② 内航自動車航送船利用動向調査

【内航自動車航送船利用動向調査票】

配布：国土交通省（本省）－民間事業者－船舶運航事業者－報告者

回収：（郵送）報告者－船舶運航事業者－民間事業者－国土交通省（本省）

（オンライン）報告者－民間事業者－国土交通省（本省）

【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】

国土交通省（本省）－民間事業者－報告者

イ 外貿ユニットロード貨物流動調査

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査票

国土交通省（本省）－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ■独自のシステム ■電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

① 内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査

国土交通省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票（紙媒体及び電磁的記録媒体）を配布する。報告者は、郵送された調査票を記入し、民間事業者に対して郵送又は電子メールにより提出する。

② 内航自動車航送船利用動向調査

【内航自動車航送船利用動向調査票】

国土交通省から調査事務を受託した民間事業者が、調査対象航路を運航する船舶運航事業者に依頼し、調査対象となった自動車航送船に乗船した車両の運転手に対して、QRコード付き紙媒体の調査票を配布する。報告者は、配布された紙媒体の調査票を記入し、船舶運航事業者に提出するほか、QRコードを読み込むことにより、スマートフォン等を用いたオンラインで回答することができる。

【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】

国土交通省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票（紙媒体及び電磁的記録媒体）を配布する。報告者は、郵送された調査票を記入し、民間事業者に対して郵送又は電子メールにより提出する。

イ 外貿ユニットロード貨物流動調査

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査

国土交通省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票（紙媒体及び電磁的記録媒体）を配布する。報告者は、郵送された調査票を記入し、民間事業者に郵送又は電子メールにより提出する。

なお、外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査については、補足調査が必要な場合、補足調査先毎に、船舶運航事業者の記入した補足調査先に係る貨物の情報をプレプリントした調査票を郵送により配布する。報告者は、郵送された調査票を記入し、民間事業者に郵送又は電子メールにより提出する。

※民間事業者への委託の範囲は、調査対象の確定、調査票の印刷、送付・回収、照会対応、個票審査、データ入力、集計、報告書の作成等

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 平成29年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年11月1日～12月14日

（ただし、補足調査の提出期限については令和5年1月31日）

8 集計事項

別添のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（☐全部公表 ☒一部非公表 ☐全部非公表）

【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】の集計結果のうち、航路別調査票配布台数・未配布台数については公表することによって、各航路の営業情報が明らかとなり船舶運航事業者の利益を害する可能性があることから、公表は行わない。

（2）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

令和5年9月末まで

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査及び外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査における荷送人／荷受人業種の回答の選択肢として日本標準産業分類を用いている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票 集計処理後廃棄

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

国土交通省港湾局計画課企画室長

ユニットロード貨物流動調査 集計事項

ア 内貿ユニットロード貨物流動調査

①内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査

- ・発港着港別輸送量
- ・発港着港別コンテナ輸送個数・車両輸送台数
- ・港湾別輸送形態別船種別取扱量
- ・港湾別品目別取扱量
- ・港湾別実入り・空コンテナ個数と積載重量
- ・港湾別車両台数と貨物重量
- ・港湾別コンテナ種類別取扱重量
- ・港湾別コンテナ種類別取扱個数（実入り）
- ・港湾別コンテナ規格別取扱個数（実入り）
- ・発港別搬入時刻別コンテナ個数（実入り）
- ・発港別搬入時刻別車両台数（実車）
- ・港湾別背後圏間の輸送機関
- ・港湾別入出荷施設
- ・港湾別発地・着地工場の種別
- ・港湾別コンテナ貨物のバンニング場所
- ・発港着港別船種別輸送形態別輸送重量
- ・発港着港別品別輸送重量
- ・発港着港別発港／着港背後圏
- ・発港着港別発港／着港背後圏（コンテナ）
- ・発港着港別発港／着港背後圏（車両）
- ・発港着港別発港／着港背後圏（その他）
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞（コンテナ）
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞（車両）
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞（その他）
- ・仕出施設・仕向施設別輸送機器の種類
- ・荷送人業種・荷受人業種別出荷施設・入荷施設
- ・荷送人業種・荷受人業種別輸送機器の種類

②内航自動車航送船利用動向調査

【内航自動車航送船利用動向調査票】

- ・発港着港別輸送量（全体／無人航送）
- ・発港着港別車両輸送台数（全体／無人航送）
- ・港湾別品目別取扱量
- ・発港別ターミナル到着時間帯別車両台数（実車）
- ・港湾別コンテナ種類別取扱重量
- ・港湾別コンテナ種類別取扱個数（実入り）
- ・港湾別コンテナ規格別取扱個数（実入り）
- ・発港着港別品目別輸送重量（全体／コンテナ貨物）
- ・発港着港別発港／着港背後圏
- ・発港着港別発港／着港背後圏（コンテナ貨物）

- ・仕出施設・仕向施設別輸送量
- 【内航自動車航送船利用動向調査票配布・回収実績調査票】
- ・航路別調査票配布台数・未配布台数・回収台数・回収率

イ：外貿ユニットロード貨物流動調査

外航ＲＯＲＯ船・自動車航送船貨物流動調査票

- ・発港着港別輸送量
- ・発港着港別コンテナ輸送個数・車両輸送台数
- ・港湾別輸送形態別船種別取扱量
- ・港湾別品目別取扱量
- ・港湾別実入り・空コンテナ個数と積載重量
- ・港湾別車両台数と貨物重量
- ・港湾別コンテナ種類別取扱重量
- ・港湾別コンテナ種類別取扱個数（実入り）
- ・港湾別コンテナ規格別取扱個数（実入り）
- ・発港別搬入時刻別コンテナ個数（実入り）
- ・発港別搬入時刻別車両台数（実車）
- ・着港別搬出時刻別コンテナ個数（実入り）
- ・着港別搬出時刻別車両台数（実車）
- ・港湾別背後圏間の輸送機関
- ・港湾別入出荷施設
- ・港湾別発地・着地工場の種別
- ・港湾別コンテナ貨物のバンニング場所／デバンニング場所
- ・航路別輸送形態別輸送重量
- ・発港着港別船種別輸送形態別輸送重量
- ・発港着港別品別輸送重量
- ・発港着港別発港／着港背後圏
- ・発港着港別発港／着港背後圏（コンテナ）
- ・発港着港別発港／着港背後圏（車両）
- ・発港着港別発港／着港背後圏（その他）
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞（コンテナ）
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞（車両）
- ・発港着港別品目別輸送重量＜発港／着港ベース＞（その他）
- ・仕出施設・仕向施設別輸送機器の種類
- ・荷送人業種・荷受人業種別出荷施設・入荷施設
- ・荷送人業種・荷受人業種別輸送機器の種類

内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査票の回収率

調査年次	調査対象者数	回収数	回収率	うち電子回答	電子回答率
平成19年	30社	22社	73.3%	—	—
平成24年	30社	24社	80.0%	14社	58.3%
平成29年	26社	22社	84.6%	20社	90.9%

自動車航送船貨物流動調査票の回収率

	調査対象者数	回収数	回収率
平成19年	41社	36社	87.8%
平成24年	38社	37社	97.4%
平成29年	31社	30社	96.8%

外航RORO船・自動車航送船貨物流動調査の回収率

調査年次	調査対象者数	回収数	回収率	うち電子回答	電子回答率
平成24年	13社	12社	92.3%	8社	66.7%
平成29年	8社	6社	75.0%	5社	83.3%